

小城市の財務書類4表

(平成21年3月31日現在)

総務省方式改訂モデル

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

小城市財政課

I	貸借対照表	
II	行政コスト計算書	
III	純資産変動計算書	
IV	資金収支計算書	
I	貸借対照表（バランスシート）	1
I-1	貸借対照表とは？	1
I-2	貸借対照表の作成基準	1
I-3	貸借対照表の概要	2
I-3-1	総括	2
I-3-2	資産	3
I-3-3	負債	4
I-3-4	純資産	5
I-3-5	注記	6
I-4	貸借対照表を用いた財務分析	7
I-4-1	社会資本形成の世代間負担比率	7
I-4-2	歳入額対資産比率	7
I-4-3	市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	7
I-4-4	有形固定資産の行政目的別割合	8
I-4-5	資産老朽化比率	8
II	行政コスト計算書	9
II-1	行政コスト計算書とは？	9
II-2	行政コスト計算書の概要	9
II-2-1	総括	9
II-2-2	経常行政コスト	10
II-2-3	経常収益	11
III	純資産変動計算書	12
III-1	純資産変動計算書とは？	12
III-2	純資産変動計算書の概要	12
III-2-1	総括	12
III-2-2	純資産の内訳	13
IV	資金収支計算書	15
IV-1	資金収支計算書とは？	15
IV-2	資金収支計算書の概要	15
IV-2-1	総括	15
IV-2-2	経常的収支の部	16
IV-2-3	公共資産整備収支の部	16
IV-2-4	投資・財務的収支の部	16
IV-2-5	注記	17

はじめに

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を小城市においては平成21年度までに整備することになりましたので、今回普通会計による財務書類4表を作成することにしました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル（「基準モデル」と「総務省改訂モデル」）が示されました。「基準モデル」は精緻な財務書類の整備を短期間に行わなければならない、小城市の平成21年度の公開に向けては困難であるということから、喫緊の課題に優先的に対応した「総務省方式改訂モデル」を採用しました。

「総務省方式改訂モデル」は昨年まで作成していた旧総務省方式の作成方法を継承しながらも、資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正を加えたものです。

I-1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 の 部 (土地・建物・預金等)	負 債 の 部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,213,692
①生活インフラ・国土保全	19,975,147	(2) 長期未払金	
②教育	20,168,921	①物件の購入等	0
③福祉	4,488,513	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	488,394	③その他	112,988
⑤産業振興	8,988,470	長期未払金計	112,988
⑥消防	734,423	(3) 退職手当引当金	3,816,741
⑦総務	3,226,512	(4) その他	0
有形固定資産合計	58,070,380	固定負債合計	20,143,421
(2) 売却可能資産	74,210		
公共資産合計	58,144,590		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,630,547
①投資及び出資金	5,084,414	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	22,392
投資及び出資金計	5,084,414	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	15,107	(5) 賞与引当金	247,233
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,900,172
②その他特定目的基金	12,857,546		
③土地開発基金	1,265,164	負債合計	22,043,593
④その他定額運用基金	165,276		
⑤退職手当組合積立金	773,740		
基金等計	15,061,726	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	403,715	1 公共資産等整備国県補助金等	8,998,343
(5) 回収不能見込額	△ 121,380	2 公共資産等整備一般財源等	58,701,253
投資等合計	20,443,582	3 その他一般財源等	△ 7,334,156
3 流動資産		4 資産評価差額	0
(1) 現金預金		純資産合計	60,365,440
①財政調整基金	1,418,706		
②減債基金	1,638,343		
③歳計現金	661,060		
現金預金計	3,718,109		
(2) 未収金			
①地方税	137,633		
②その他	9,068		
③回収不能見込額	△ 43,949		
未収金計	102,752		
流動資産合計	3,820,861		
資産合計	82,409,033	負債・純資産合計	82,409,033

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,856,880
②教育	368,923
③福祉	184,349
④環境衛生	686,478
⑤産業振興	4,335,152
⑥消防	6,654
⑦総務	515,385
計	7,953,821

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,774,596
②地方債	1,648,506
③一般財源等	3,530,719
計	7,953,821

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	251,788

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,047,394千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	30,129,220
[内訳] 普通会計地方債残高	17,844,239
債務負担行為支出予定額	135,380
公営事業地方債負担見込額	8,321,791
一部事務組合等地方債負担見込額	373,954
退職手当負担見込額	3,453,856
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	35,252,231
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,743,098
地方債償還額等充当歳入見込額	230,447
地方債償還額等充当交付税見込額	18,278,686
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,123,011

※5 有形固定資産のうち、土地は9,267,680千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,186,425千円です。

I-1 貸借対照表の解説

【資産の部】

1. 公共資産

小城市の資産合計は 82,409 百万円となっています。そのうち大部分は公共資産の 58,145 百万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番大きいのは教育費で 20,169 百万円、次に道路等の生活インフラで 19,975 百万円でそれぞれ資産全体の 24% を占めています。次いで産業振興費の 8,988 百万円で、全体の 11% を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地 74 百万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

(2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

(3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉦害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

(4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、19 年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

3. 流動資産

(1) 現金預金

財政調整基金…財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金…公債費の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金…歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

(2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で 20 年度に発生したものを計上しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

20 年度末残高から 21 年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で 21 年度以降支払予定額のうち 21 年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

翌年度（平成 21 年度）の元金償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

20 年度に収支不足が発生した場合には、21 年度予算から前借りして調整する必要が生じますので、そのような状態になったときに計上されます。

(3) 未払金

債務保証などに基づき、21 年度に支払いを約束した額です。

(4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 21 年 6 月支給分）のうち当年度に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。すなわち、翌年度に支給されるものの支給原因は 21 年 12 月から 22 年 3 月までの 4 か月にもあるという認識から、負債として計上しています。

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

「公共資産等整備国庫補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、7,334 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスとなっているということは、すなわち、翌年度以降の負担額のうち 7,334 百万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

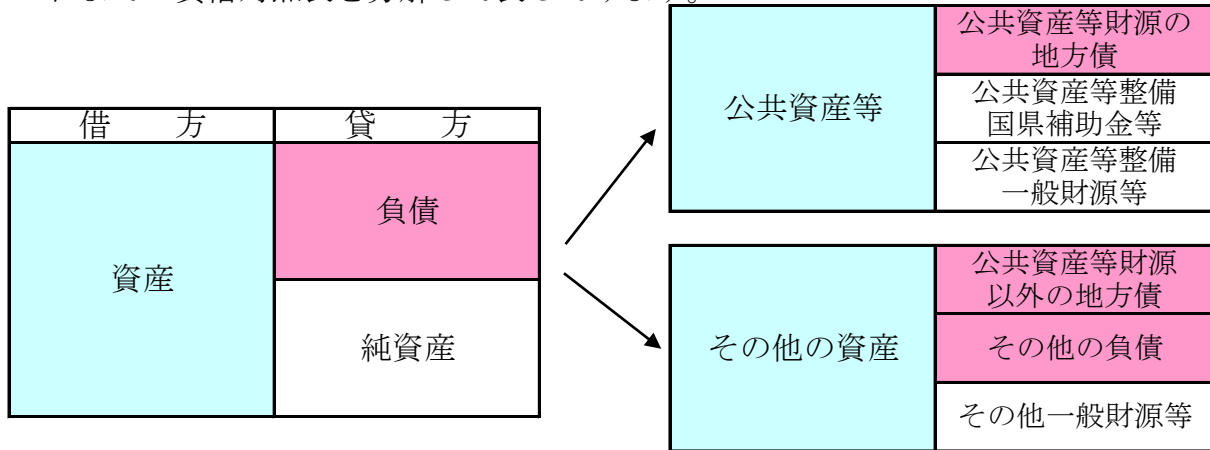
多くの団体は、多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになるものと考えられます。原因としては、地方自治体の財源が不足したため臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行したためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

4. 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。



単位：百万円

小 城 市	
公共資産 【58,145】	公共資産等財源の 地方債 【11,724】
	公共資産等整備 国県補助金等 【8,998】
投資等 【20,443】	公共資産等整備 一般財源等 【58,701】
	公共資産等財源 以外の地方債 【6,120】
流動資産 【3,821】	その他の負債 【4,200】
	その他一般財源等 【△7,334】
資産合計 【82,409】	負債・純資産合計 【82,409】

単位：千円

市民1人あたり	
公共資産 【1,252】	公共資産等財源の 地方債 【252】
	公共資産等整備 国県補助金等 【194】
投資等 【440】	公共資産等整備 一般財源等 【1,264】
	公共資産等財源 以外の地方債 【132】
流動資産 【82】	その他の負債 【90】
	その他一般財源等 【△158】
資産合計 【1,774】	負債・純資産合計 【1,774】

※左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額78,588百万円に対して、約23%を将来負担（地方債）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約66%を一般財源等により負担していたことがわかります。

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	2,934,322	21.1%	131,843	804,320	555,508	160,053	245,509	38,991	804,035	194,063		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	138,031	1.0%	6,772	33,063	32,267	9,900	14,616	96	39,440	1,878		△ 1	
	(3)賞与引当金繰入額	247,233	1.8%	11,109	67,768	46,805	13,485	20,686	3,285	67,744	16,351		0	
	小 計	3,319,586	23.9%	149,724	905,151	634,580	183,438	280,811	42,372	911,219	212,292		△ 1	
2	(1)物件費	1,632,910	11.7%	107,711	601,216	257,746	153,242	71,798	34,864	393,487	12,846		0	
	(2)維持補修費	69,352	0.5%	23,355	22,306	3,402	0	8,807	1,281	10,201	0		0	
	(3)減価償却費	2,206,316	15.9%	492,445	493,978	225,832	35,774	727,509	57,246	173,532	0		0	
	小 計	3,908,578	28.1%	623,511	1,117,500	486,980	189,016	808,114	93,391	577,220	12,846		0	
3	(1)社会保障給付	2,145,968	15.4%		27,254	2,050,002	68,712						0	
	(2)補助金等	1,659,927	11.9%	6,833	87,521	165,292	456,848	216,277	623,277	102,809	1,070		0	
	(3)他会計等への支出額	1,676,946	12.1%	272,523	0	1,214,055	80,267	110,101	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	541,084	3.9%	34,443	23,642	0	35,002	317,451	0	121,405	0		0	
	小 計	6,023,925	43.3%	313,799	138,417	3,429,349	640,829	643,829	623,277	224,214	1,070		0	
4	(1)支払利息	341,963	2.4%								341,963		0	
	(2)回収不能見込計上額	187,126	1.3%									187,126	0	
	(3)その他行政コスト	135,380	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	664,469	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	341,963	187,126	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,087,034	2,161,068	4,550,909	1,013,283	1,732,754	759,040	1,712,653	226,208	341,963	187,126	△ 1
(構 成 比 率)				7.8%	15.2%	32.5%	7.2%	12.4%	5.5%	12.0%	1.6%	2.5%	1.4%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	218,148		8,857	40,529	102,350	2,721	1,162	0	27,598	0	0	0	34,931
2	分担金・負担金・寄附金 c	212,930		1,200	1,462	181,234	8,437	17,703	0	2,824	0	0	0	70
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		431,078		10,057	41,991	283,584	11,158	18,865	0	30,422	0	0	0	35,001
d/a		3.1%		0.9%	1.9%	6.2%	1.1%	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		13,485,480		1,076,977	2,119,077	4,267,325	1,002,125	1,713,889	759,040	1,682,231	226,208	341,963	187,126	△ 1

II - 1 行政コスト計算書の解説

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。これらを性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別にその内訳を見ると人件費は2,934百万円、物件費は1,633百万円、補助費等は1,660百万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の金額と割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、また、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などはコスト削減のためにはどのようなことが考えられるか、今後の対策を考える資料にしていきたいと考えています。

参考

	金額	構成比率
経常行政コスト a	299,595	100.0%
1. 人にかかるコスト	71,464	23.9%
(1) 人件費	63,170	21.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	2,972	1.0%
(3) 賞与引当金繰入額	5,322	1.8%
2. 物にかかるコスト	84,144	28.1%
(1) 物件費	35,153	11.7%
(2) 維持補修費	1,493	0.5%
(3) 減価償却費	47,498	15.9%
3. 移転支出的なコスト	129,683	43.3%
(1) 社会保障給付	46,199	15.4%
(2) 補助金等	35,735	11.9%
(3) 他会計等への支出等	36,101	12.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	11,648	3.9%
4. その他のコスト	14,304	4.8%
(1) 支払利息	7,362	2.5%
(2) 回収不能見込計上額	4,028	1.3%
(3) その他行政コスト	2,914	1.0%
経常収益	9,280	3.1%
1 使用料・手数料	4,696	1.6%
2 分担金・負担金	4,584	1.5%
(差引) 純経常行政コスト a-d	290,315	96.9%

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,943,442	9,232,014	57,971,553	△ 7,260,125	0
純経常行政コスト	△ 13,485,480			△ 13,485,480	
一般財源					
地方税	4,109,115			4,109,115	
地方交付税	6,122,318			6,122,318	
その他行政コスト充当財源	1,339,356			1,339,356	
補助金等受入	2,247,948	283,324		1,964,624	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,749			△ 14,749	
公共資産除売却損益	103,490			103,490	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			443,512	△ 443,512	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			280,764	△ 280,764	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,915	△ 190,511	196,426	
減価償却による財源増		△ 510,394	△ 1,695,922	2,206,316	
地方債償還に伴う財源振替			1,706,228	△ 1,706,228	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		243,203	△ 243,203	
期末純資産残高	60,365,440	8,999,029	58,758,827	△ 7,392,416	0

Ⅲ－１

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

①小城市では、純経常行政コスト 13,485 百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 11,571 百万円、経常的なコストに対する補助金が 1,964 百万円です。これらから純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により△50 百万円賄われていることがわかります。

②臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、15 百万円の災害復旧費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 103 百万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、444 百万円の一般財源が公共資産整備に、281 百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 196 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 2,206 百万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（510 百万円）と、一般財源等を財源とする部分（1,696 百万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 787 百万円（58,759 百万円－57,912 百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,418,018
物件費	1,632,910
社会保障給付	2,145,968
補助金等	1,659,927
支払利息	341,963
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,294,607
その他支出	84,101
支 出 合 計	10,577,494
地方税	4,080,053
地方交付税	6,122,318
国県補助金等	1,641,090
使用料・手数料	217,954
分担金・負担金・寄附金	199,426
諸収入	193,446
地方債発行額	592,600
基金取崩額	178,081
その他収入	640,946
収 入 合 計	13,865,914
経常的収支額	3,288,420

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,952,536
公共資産整備補助金等支出	618,841
他会計等への建設費充当財源繰出支出	125,350
支 出 合 計	2,696,727
国県補助金等	600,158
地方債発行額	1,327,400
基金取崩額	68,813
その他収入	63,529
収 入 合 計	2,059,900
公共資産整備収支額	△ 636,827

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,100
貸付金	75,360
基金積立額	428,379
定額運用基金への繰出支出	58
他会計等への公債費充当財源繰出支出	368,052
地方債償還額	2,104,454
支 出 合 計	2,979,403
国県補助金等	6,700
貸付金回収額	76,767
基金取崩額	581
地方債発行額	17,600
公共資産等売却収入	103,490
その他収入	169,325
収 入 合 計	374,463
投資・財務的収支額	△ 2,604,940

当年度歳計現金増減額	46,653
期首歳計現金残高	614,407
期末歳計現金残高	661,060

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は288千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,300,277 千円
地方債発行額	△ 1,937,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 133,100 千円
支出総額	△ 16,003,624 千円
地方債元利償還額	2,446,129 千円
財政調整基金等積立額	20,141 千円
基礎的財政収支	692,223 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,792,593千円
(県民税等の返還に伴う支出額1,675,528千円)があります。

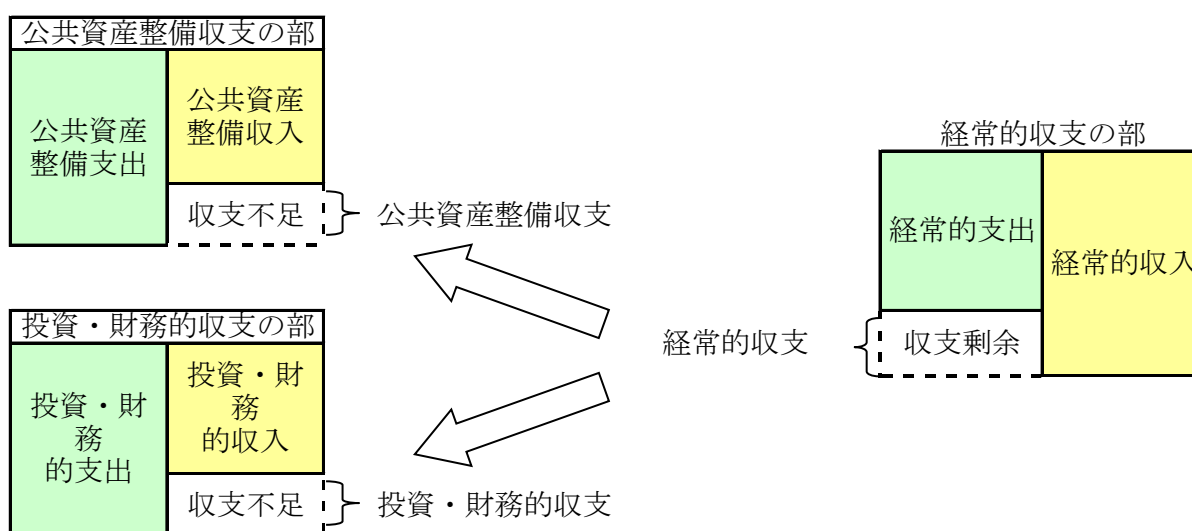
IV-1

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



2. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 3,418 百万円、社会保障給付 2,146 百万円、補助金等 1,660 百万円などとなっており合計で 10,577 百万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 6,122 百万円、地方税 4,080 百万円、国県補助金等 1,641 百万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 3,288 百万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることとなります。

次に、公共資産整備の部です。公共資産整備のために 2,697 百万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 637 百万円の赤字となっています。この収支不足は一般財源で賄われたことを意味します。

最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 2,605 百万円の赤字となり、これも経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。